

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東  
コード番号 4492 URL https://www.genetec.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612  
コーポレート本部長  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,014	40.0	157	-	149	-	52	-
2024年3月期第1四半期	1,439	19.6	△17	-	△20	-	△19	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 52百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 △19百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.61	4.59
2024年3月期第1四半期	△1.76	-

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2024年3月期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,381	2,102	48.0
2024年3月期	4,520	2,214	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,102百万円 2024年3月期 2,214百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	14.50	-
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	8.00	-	10.00	18.00

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当期株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しています。

株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は43円50銭、年間配当金は53円50銭となります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	26.6	210	7.1	200	1.6	120	0.2	10.51
通期	8,500	18.9	750	19.2	730	14.9	426	2.7	37.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社フラッシュシステムズ、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

111

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	11,660,700株	2024年3月期	11,660,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	252,618株	2024年3月期	264,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	11,401,291株	2024年3月期1Q	11,355,647株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年5月31日に中期経営計画（2023年度～2025年度）を公表し、当連結会計年度において2期目を迎えております。中期経営計画の基本戦略では、以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略を実行しております。当社グループとしては、これらの基本戦略を着実に遂行することを通じて業容拡大を図り、経営目標の達成を目指します。

#### <事業成長戦略>

##### ①システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化に向けて取り組みます。また、拡販策としては、自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

##### ②エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、FlexSim（3次元シミュレーションソフト）およびPLM事業・ERP事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

##### ③GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策としては、海外市場への展開を図ります。

#### <経営基盤戦略>

##### ①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

##### ②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

#### <事業成長戦略の進捗状況>

システムソリューション事業においては、請負取引における見積精度の向上と工数管理の徹底、派遣・準委任取引における人月単価の適正化の徹底を図るとともに、自動車分野への人材シフトを着実に進めた結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益率は前年同期に比して顕著に向上しました。

エンジニアリングソリューション事業においては、製造業および物流業を中心とした企業の効率化ニーズに応え、高付加価値な「FlexSim」の販売が好調でありました。また、PLM事業については、2024年4月にPLM導入コンサルティングに実績のある株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋市）を完全子会社化し、組織体制の強化を図りました。

GPS事業においては、「ココダヨ」で培った位置情報プラットフォームを活用した新たなサービスの開発を継続して進めております。

#### <経営基盤戦略の進捗状況>

当社グループは、本年度、エンジニアを中心に31名の新入社員を迎え入れました。エンジニア研修に続く配属部門ごとのOJTを通じて、早期戦力化を図っております。あわせて経験者採用にも積極的に取り組んでおり、企業成長の礎となる人材獲得・強化を図っております。

また、事業成長を加速させるため、M&Aについては継続して積極的に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れが、我が国景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇や中東情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況であります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計」（2024年5月度公表分）によりますと、情報サービス産業は2021年度から2023年度まで前年比3～5%の伸びを続けており、当事業年度におきましても月ごとの前年同月比で増加傾向が継続していることが伺えます。社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する意識が高まり、多くの業界・企業がIT投資を積極的に進めている状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、製造業のDX推進の実現に向けて、製造業向け各種ソリューション拡販体制強化のため、売上拡大に向けた取組みを継続して行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は2,014百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益は157百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は149百万円（前年同期は経常損失20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、セグメントを一部変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したうえで比較をしております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

#### （システムソリューション事業）

当社の強みであるソフトウェアとハードウェアの一体型システム開発および自動車分野のソフトウェア開発の受注が引き続き堅調に推移しました。システム開発については、外注先の納期遅延の影響で半導体製造装置向けの売上が前年同期低調でありましたが、当第1四半期連結累計期間は、堅調な需要を背景に生産活動も順調に進んだ結果、前年同期に比較して大きく売上を伸ばし増益に寄与しました。ソフトウェア開発においては、車載系統合ソリューションやサイバーセキュリティなどの新たな車載系ソフトウェア開発の需要の高まりを受け、自動車分野向け案件の獲得が進みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,170百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益は287百万円（前年同期比126.6%増）となりました。

#### （エンジニアリングソリューション事業）

3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」については、当第1四半期連結累計期間も自動車、電機、電子部品などの大手顧客から強い引き合いをいただき、新規および追加分として案件獲得が進んだ結果、売上高は前年同期比倍増し増益に貢献しました。

3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」については、営業手法等の見直しを通じて、これまで以上に積極的な営業活動を展開した結果、新規案件の獲得も含めライセンス販売が前年同期を上回り、また、カスタマイズ案件の獲得にも注力した結果、売上を大きく伸ばすことになりました。利益面については、前述の増収効果に加え、直販比率が高まったこともあり増益につながりました。なお、PLM事業とERP事業につきましては、組織構築および人材確保・育成を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は711百万円（前年同期比60.2%増）、セグメント利益は131百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

#### （GPS事業）

「ココダヨ」サービス全体の累計ダウンロード数は2024年6月において累計143万を突破するなど、順調に利用ユーザーが増える結果となりました。売上高がほぼ計画どおり進捗したことに加え、広告につきまして効果測定で分析の上、有効な対象を絞って発信する等の施策を行った結果、広告宣伝費を抑制することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は138百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,006百万円となり、前連結会計年度末に比べて238百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の増加71百万円、売掛金の減少317百万円などによるものであります。固定資産は1,374百万円となり、前連結会計年度末に比べて99百万円増加いたしました。これは、主にのれんの増加146百万円、繰延税金資産の減少75百万円などによるものであります。

この結果、総資産は4,381百万円となり、前連結会計年度末に比べて139百万円減少いたしました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,739百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金金の増加300百万円、賞与の支給に伴う賞与引当金の減少216百万円、未払法人税等の減少200百万円などによるものであります。固定負債は539百万円となり、前連結会計年度末に比べ

て7百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は2,278百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少165百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加52百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,168,083	1,239,677
売掛金	1,347,426	1,029,864
契約資産	284,176	263,195
電子記録債権	87,789	144,979
商品	18,735	66,044
仕掛品	95,713	96,346
原材料及び貯蔵品	127,799	66,212
未収入金	2,937	8,069
その他	112,514	92,301
流動資産合計	3,245,175	3,006,692
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	68,993	62,607
工具、器具及び備品 (純額)	39,839	34,862
有形固定資産合計	108,832	97,470
無形固定資産		
のれん	626,520	773,348
商標権	8,197	7,954
ソフトウェア	81,554	76,190
その他	58,210	95,719
無形固定資産合計	774,483	953,212
投資その他の資産		
出資金	1,500	1,500
敷金及び保証金	119,777	118,931
繰延税金資産	255,990	180,756
その他	15,933	23,933
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	392,101	324,021
固定資産合計	1,275,417	1,374,704
資産合計	4,520,592	4,381,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,885	284,651
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	238,372	240,973
未払法人税等	213,458	13,201
契約負債	15,373	59,517
賞与引当金	325,681	108,846
受注損失引当金	1,666	1,198
事務所移転費用引当金	—	2,574
その他	156,605	268,548
流動負債合計	1,759,043	1,739,511
固定負債		
長期借入金	180,000	165,000
退職給付に係る負債	367,009	372,402
繰延税金負債	62	1,681
固定負債合計	547,071	539,083
負債合計	2,306,115	2,278,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,528	370,528
資本剰余金	503,989	504,745
利益剰余金	1,344,459	1,231,823
自己株式	△4,500	△4,296
株主資本合計	2,214,477	2,102,801
純資産合計	2,214,477	2,102,801
負債純資産合計	4,520,592	4,381,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,439,196	2,014,819
売上原価	917,170	1,189,208
売上総利益	522,025	825,611
販売費及び一般管理費	540,006	667,739
営業利益又は営業損失(△)	△17,980	157,872
営業外収益		
受取利息	6	0
雑収入	2,290	—
助成金収入	570	—
協賛金収入	—	1,206
その他	293	24
営業外収益合計	3,160	1,230
営業外費用		
支払利息	1,851	2,129
為替差損	3,739	7,016
その他	324	12
営業外費用合計	5,915	9,158
経常利益又は経常損失(△)	△20,735	149,944
特別利益		
固定資産売却益	636	—
特別利益合計	636	—
特別損失		
固定資産除却損	228	0
減損損失	—	5,258
事務所移転費用引当金繰入額	—	2,574
特別損失合計	228	7,833
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,327	142,111
法人税、住民税及び事業税	11,953	2,101
法人税等調整額	△12,348	87,402
法人税等合計	△395	89,503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,931	52,607
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,931	52,607

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,931	52,607
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△19,931	52,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,931	52,607

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システムソ リューション事 業	エンジニア リングソリュ ーション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	887,555	444,261	107,378	1,439,196	—	1,439,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,260	—	—	3,260	△3,260	—
計	890,815	444,261	107,378	1,442,456	△3,260	1,439,196
セグメント利益	126,942	64,127	30,731	221,801	△239,781	△17,980

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	システムソリ ューション事 業	エンジニアリ ングソリユー ション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,164,612	711,872	138,335	2,014,819	—	2,014,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,054	—	—	6,054	△6,054	—
計	1,170,666	711,872	138,335	2,020,873	△6,054	2,014,819
セグメント利益	287,684	131,921	38,785	458,391	△300,519	157,872

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、事務所の退去を意思決定したことに伴う減損損失5,258千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋市の）株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は166百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、「システムソリューション事業」セグメントに含まれていた「ERP事業」を「エンジニアリングソリューション事業」セグメントへと区分変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	14,900千円	14,758千円
のれんの償却額	19,966	19,966

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋市）の株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決定し、2024年7月19日に払込が完了致しました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）および取締役を兼務しない上席執行役員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。本制度では、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役および対象上席執行役員に対して金銭報酬債権を支給いたします。なお、取締役に対する金銭報酬債権については、2021年6月24日開催の定時株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給いたします。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年7月19日	
(2) 発行する株式の種類及び総数	当社普通株式 26,300株	
(3) 発行価額	1株につき717円	
(4) 発行価額の総額	18,857,100円	
(5) 資本組入額	1株につき358.5円	
(6) 資本組入額の総額	9,428,550円	
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による	
(8) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。） 4名 25,000株 当社取締役を兼務しない上席執行役員 1名 1,300株	
(9) その他	該当事項ありません。	